

29中小振第1481号
平成29年8月10日

一般社団法人北九州中小企業団体連合会
会長 自見 榮祐 様

福岡県知事 小川 洋



平成29年度北九州地域の中小企業対策に関する要望について（回答）

平成28年12月2日付28北中連第58号で要望がありました標記の件について、下記のとおり回答いたします。

記

回答内容 別紙のとおり

以上

— 福岡県 —

平成 29 年度 福岡県に対する中小企業対策に関する要望に対する回答

[景気対策]

1 国内景気は、政府の経済対策を背景に、緩やかな回復基調が続いているが、円高や海外経済の先行き不透明感など懸念材料は多く、地方の中小企業にとっては、その実感は薄く、むしろ、電力料、人件費、材料費等の高騰で厳しい状況に置かれている。

ついては、福岡県の予算編成においては、昨年 10 月に制定された「福岡県中小企業振興条例」に基づき、中小企業に十分配慮していただくと同時に、国に対して、早急かつ的確な景気対策と税制改革を実行すべく、積極的に働きかけていただきたい。

《各部回答》

今後、法人税改革を継続する中で、地域経済への影響も踏まえて、引き続き、中小法人への配慮を適切に行うべきと考えており、今後も全国知事会等を通じ国に対し提言等を行ってまいる。

(総務部)

県では、今年 4 月に新たに策定した「福岡県総合計画」や、「福岡県中小企業振興条例」及び「福岡県中小企業振興基本計画」に基づき、企業の創業段階から、経営基盤の強化、新たな事業展開といった成長段階に応じた施策及び小規模企業者の事業の持続的な発展を図るための施策を推進している。

平成 29 年度予算においては、6,884 億円の十分な融資枠の確保など、中小企業向け制度融資を充実させたほか、売れる新商品・新サービスづくりに向け、企業の試作品の消費者への面接調査を実施して、ニーズ把握を支援するなど、中小・小規模企業に対してきめ細かく総合的に支援している。

また、平成 29 年 7 月 4 日に実施した国の施策・制度・予算に対する提言・要望においても、地域に根ざした中小企業・小規模事業者対策の充実・強化を最重点項目として、要望・提言したところである。

(商工部)

2 平成 28 年 8 月、内閣は「未来への投資を実現する経済対策」として 13.5 兆円規模の財政措置を含む方針を閣議決定している。また内閣は併せて毎年閣議決定している官公需法に基づく「平成 28 年度中小企業者に関する国等の契約の基本方針」について実績と目標を定めた。平成 27 年度実績、官公需総額 7 兆 1,052 億円のうち中小・小規模事業者向け契約金額 3 兆 6,316 億円で 51.1% だが、新たな 5 項目の措置を講じて 28 年度目標を総額 7 兆 0,442 億円の官公需のうち中小企業向け比率を 55.1% まで引き上げたい、としている。これらの国の施策、方針に則り、福岡県レベルで有効な施策を講じていただきたい。

《各部回答》

県では、「福岡県公共事業等施行対策連絡会議」の「中小企業受注確保対策部会」において官公需に関する方針を決定している。

平成29年4月に開催した部会では、29年度における県、市町村、公社等の県内官公需の中小企業への発注比率目標を、件数及び金額のいずれも8割超にすることと設定した。

また、目標達成に向けて、①分離・分割発注方式の推進、②共同企業体（JV）の活用、③官公需適格組合の活用、④総合評価方式における県内企業への加点等に取組むこととしており、このことについて県庁各部局、市町村、公社等に対して要請している。

さらに、中小企業・小規模事業者に対する官公需の受注機会の増大を図るため、毎年九州経済産業局と共に、「官公需対策地方推進協議会」を開催し、国及び県の方針の周知を行っている。

(商工部)

[地域振興対策]

3 北九州地区の経済は、全体としては緩やかに回復しているものの、中小製造業においては電力料金や材料費の高止まり、建設関連業では仕事量はあるものの人手不足に加えて賃金の高騰、地域商店街ではプレミアム商品券の発行による効果も一時的なもので持続せず、依然として非常に厳しい状況に置かれている。

今後もこのような状況で推移するものと思われる所以、より一層の金融、受注、雇用、地域振興等の支援策の充実と併せて、福岡県独自の中小企業対策予算の大幅な増額を図っていただきたい。

《各部回答》

県の振興と経済の活性化の為には、県内企業99.8%を占め、雇用の約8割を担う中小企業の振興を図ることが必要不可欠である。県では、産業政策において、中小企業振興を最重要の課題と位置づけ、企業の「創業段階」、「経営基盤の強化」、「新たな事業展開」といった中小企業の成長段階に応じ、きめ細かな支援を行っている。

29年度当初予算の県一般会計歳出規模は1兆7,209億円で、そのうち、商工関連予算は1,206億円（前年度比0.4%増）を確保している。

中小企業対策としては、県融資制度における6,884億円の融資枠確保に加え、福岡県信用保証協会と連携して、新たに県制度融資の「新規創業資金」の保証料をゼロとする取組みを開始している。

また、北部九州自動車産業アジア先進拠点の推進や観光プロモーションの推進等に取組むための予算を確保している。

(商工部)

- 4 2020年の東京オリンピック・パラリンピックを見据え、24時間利用可能な北九州空港のポテンシャルを活かし、深夜・早朝の時間帯を中心に新たな需要の創出、LCCや大型機の路線の誘致、国際線ターミナル機能の充実、滑走路の延伸（3,000m化）、福岡都心部と結ぶリムジンバスや北九州空港エアポートバスの増便による利用客の利便性の向上など、北九州市と連携して推進していただきたい。

《各部回答》

県では、北九州空港の24時間利用可能という特長を活かし、早朝・深夜便やLCCの誘致を進めており、特に28年度から3年間を「推進強化期間」と位置づけ、北九州市とも連携してその取組みを強化している。

その結果、28年度には国際線3路線が新たに就航し、利用者数も140万人を超える過去最高となった。

国際線ターミナル機能の充実については、現在の旅客ターミナルは年間150万人の利用に対応した設計となっているが、国際線の就航が増え、国際線待合室が手狭な状況となりつつあることから、路線や利用者数の動向を踏まえ、検討してまいりたい。

滑走路の3,000mへの延伸は、大型機の離着陸に必要であるため、その早期実現のため、国に引き続き要望していく。

また、福岡都市圏と北九州空港を直接結ぶリムジンバスの運行など、利用客の利便性向上のための取組みについても、北九州市と連携して推進していく。

（企画地域振興部）

- 5 本年4月、東九州自動車道が開通したものの、北九州から中津までの間に片側1車線のところが多い。北九州空港にLCCによる韓国との国際線が2路線復活することになり、北九州空港を起点に人と人との交流が活発になることが期待される。大分辺りまでのアクセスをより良くするため、早急に暫定2車線区間の4車線化の実現に向けて取り組んでいただきたい。

《各部回答》

東九州自動車道については、平成28年4月に椎田南～豊前インター間が開通し、福岡県域全線が開通するとともに北九州市から宮崎市までつながったところである。

この開通により、九州縦貫自動車道や九州横断自動車道と一体となって九州循環型ネットワークを形成し、県内沿線地域のみならず、九州全体の発展に貢献するものと考えている。

平成28年4月の熊本地震においては、一時、九州自動車道や大分自動車の一部が通行止めとなり高速道路ネットワークが遮断されたが、東九州自動車道の開通により大分県や宮崎県へのアクセスが確保され、リダンダンシーの重要性を再認識したところである。

県では、より一層の地域間交流、経済活動の促進、また、大規模災害時の高速道路ネ

ツトワークの機能確保の観点から、暫定2車線区間の4車線化に向けて、沿線自治体をはじめ関係者と一体となって国及びネクスコ西日本に対し積極的に働きかけてまいる。

(県土整備部)

[工業振興対策]

6 県内の工業団地は、ものづくり産業の中核であり、地域の顔ともなっている。加えて、最近は海外を含めて来客も多く訪れるので、道路等を含めた工業団地周辺の環境の整備を行っていただきたい。

《各部回答》

県では、工業団地へ通じるアクセス道路等の産業道路を市町村が整備する際に必要な資金を貸し付ける福岡県市町村振興資金（産業道路整備事業分）を有している。県内市町村に当資金の活用を促し、工業団地周辺の環境整備を推進してまいる。

(商工部)

県では、「活力ある地域社会の構築」と「安全・安心な生活の確保」の2つを柱とした道路整備の体系を構築し、計画的・重点的に道路整備を行っているところである。

このうち、「活力ある地域社会の構築」の柱において、自動車産業をはじめとする産業振興の基盤となる幹線道路網の整備等を推進しているところである。

県としては、今後とも道路整備予算の確保に向け取り組んでまいりるので、皆様のご支援をよろしくお願ひしたい。

(県土整備部)

7 工業団地等の事業として実施する共同受電における省エネ設備の導入について、資金面の支援を検討いただきたい。

《各部回答》

県では、工場・事業所に専門家を派遣し省エネ診断や助言・提案を行う「省エネルギー相談事業」に加え、平成26年6月より中小企業者等における省エネルギー設備等の導入を支援する「福岡県エネルギー対策特別融資制度」を創設し、低利な融資を行っており、引き続き国の補助金の活用を含め、その活用の周知を図ってまいる。

(企画地域振興部)

8 原発の再稼働が一部では行われているが、依然として大部分の原発は停止しているため、火力発電に頼らざるを得ず、石油や石炭、天然ガスなどの輸入が増え電気料金の値上げが懸念される。加えて、地球温暖化を抑制することからも安全基準を満たした原発の再稼働を早急に行い、安定的に良質で廉価な電力供給が行われるよう、国や電力事業者に積極的に働きかけていただきたい。

《各部回答》

電力は、県民生活及び厳しい国際競争を戦っている企業等にとって経済活動の基盤であり、その安定供給を図っていくためには、安全性の確保を大前提とした上で、当面、原発に向き合っていかなければならないと考えている。

国に対しては、引き続き安価で安定的なエネルギーの需給構造の実現に向けた取組みを強化するよう、政策提言や全国知事会などを通じて引き続き働きかけてまいる。

(企画地域振興部)

[商業振興対策]

9 多くの商店街や事業者は、後継者育成と事業承継が大きな課題となっている。講師派遣による研修会や講習会の開催に加え、県内の若手経営者の交流の場を設けるとともに、商店街青年部の連合体の組織化を図っていただきたい。

《各部回答》

県では、福岡県商店街振興組合連合会や福岡県商店街連合会が実施する、人材育成等に関する研修事業に対し支援を行っている。

本事業を十分活用され、若手リーダー、後継者の育成を通じた若手経営者の交流を図っていただきたい。

(商工部)

10 プレミアム付商品券発行事業は、多くの商店街で取り組まれ、商店街や地域の活性化に大いに貢献していることから、引続き予算の確保・拡充を図っていただきたい。

《各部回答》

地域内の消費を喚起し、商店街をはじめ地域経済の活性化を図ることを目的に、県では21年度から商工会議所や商工会、商店街が行うプレミアム付き地域商品券の発行を支援している。

29年度は、28年度と同規模の144団体で約93億円の商品券の発行が見込まれている。

皆様の積極的な取組みに対し、改めて御礼申し上げる。

次年度における支援については、これまでの事業成果や景気の動向等を考慮し、検討していく。

(商工部)

11 国が実施している「地域商業自立促進事業」は、地域商店街等の活性化に有効な施策なので、来年度も実施するよう国に積極的に働きかけていただきたい。

《各部回答》

県では、安全・安心で快適な買い物環境づくりのための施設整備や、賑わい創出のためのイベント、空き店舗の活用など、県内商店街の活性化に向けたハード・ソフトの取組みを支援している。

今後も国の補助制度を活用しながら、商店街、市町村や支援機関等と連携して必要な支援を行っていく。

(商工部)

[受注対策]

地元の雇用を確保し、地域経済を循環させるとともに、従業員の土木・建設技術を向上させ、地域の発展・振興を図り、中小建設業及び関連業者が夢と希望を持って働くような公共工事にするため、毎年、閣議決定されている「中小企業者に関する国等の契約の基本方針」や「公共工事の品質確保の促進に関する法律」を遵守し、以下の施策を継続して実施していただきたい。

12 「中小企業者に関する国等の契約の基本方針」に則り、官公需適格組合を始めとする事業協同組合等の受注機会の増大を図るとともに、中小企業への発注比率8割超を遵守するよう窓口の契約担当者に周知徹底していただきたい。

《各部回答》

厳しい経済状況が続く中、官公需における地域の中小企業に対する受注機会の確保を図ることは極めて重要である。

このため、県では、平成29年4月に開催した「福岡県公共事業等施行対策連絡会議」の「中小企業受注確保対策部会」において、29年度における県、市町村、公社等の県内官公需の中小企業への発注比率目標を、件数と金額のいずれも8割超にすることと設定した。

目標達成のため、県庁各部局、市町村、公社等に対して、①分離・分割発注方式の推進、②共同企業体（JV）の活用、③官公需適格組合の活用、④総合評価方式における県内企業への加点について要請している。

(商工部)

13 道路や公共施設の防災・減災や改修等の公共工事予算を増額して確保するとともに、工事が年度末に集中しないように発注の平準化に努めていただきたい。

《各部回答》

農村地域の防災・減災対策を計画的に進めていくためには、国における予算の確保が不可欠であることから、今後とも、必要な予算確保を国に働きかけていくことと

もに、計画的な事業進捗により、発注の平準化に努めてまいる。

(農林水産部)

県民の安全で安心な生活を守るため、今後とも防災・減災等に必要な公共事業予算の確保に努めてまいる。

県土整備部においては、工事発注に際し、翌年度の事業を前倒しして発注することが可能となるゼロ県債を活用するとともに、当該年度においても計画的な施行に努めているところだ。

今後とも、年度末に工事が集中しないよう、適正な工事発注と工程管理に努めてまいる。

(県土整備部)

県民の安全で安心な生活を守るため、今後とも防災・減災等に必要な公共事業の確保に努めていく。

公共建築工事については、当初予算の円滑な事業執行を図るため、工事の計画的な発注に努めている。

(建築都市部)

14 地元中小建設業の受注機会の拡大と専門業者育成の面からも、土木・建築工事において塗装、防水など専門業者で施工できる工事については、専門業者への分離発注に努めていただきたい。

《各部回答》

土木工事の発注に際しては、中小企業への優先発注や分離分割発注する場合の建設工事種類に応じた適切な業者選定、及び県産消費財の優先使用などに取り組んでいる。

今後も、地元中小建設業の受注機会の拡大等に努めていく。

(県土整備部)

建設工事の発注に際しては、発注基準の適正な運用、工事の分離発注、工事の計画的発注を推進することにより、県内中小建設業者の受注機会の確保に努めている。

今後も引き続き、工事内容に応じた分離発注に努めることとする。

(建築都市部)

[金融税制対策]

15 中小企業にとって自治体の制度融資は、重要な資金の調達先であるが、借り入れる企業としては信用保証協会の保証料を含めた額が金利負担となる。県では、貸付利率及び保証料の低減や保証料の一部補助などを行っているが、引き続き実質的な金利負担の低減を図っていただきたい。

《各部回答》

県では、国内市場の縮小や新興国経済の減速の影響など、中小企業を取り巻く厳しい経営環境を踏まえ、県制度融資の融資枠を十分確保し中小企業の資金繰り支援に努めている。平成18年4月1日には、「保証料率の弾力化」が導入され、事業者のリスクに応じて異なる9区分の保証料率（区分①～⑨）が適用されたことに伴い、県では、リスクが高い企業に対し保証料の引下げ補填を行い、負担の軽減を図っている。

29年度からは、県内の創業をさらに促進するため、県と信用保証協会が連携し、新規創業資金の保証料を0とした。さらに、中小企業の金利負担軽減のため、融資利率を全体に0.1～0.3%引き下げるなど、中小企業のさらなる資金繰り円滑化を支援している。

県では、経営改善が必要な個々の中小企業に対し、「中小企業経営改善・金融サポート会議」を活用することで、中小企業の資金繰りや経営改善計画の策定及びその着実な実行を支援するとともに、引き続き保証協会及び取扱金融機関に対し、信用保証制度の活用と中小企業者への積極的な融資対応を要請していく。

（商工部）

16 事業所等の合計床面積及び従業者の給与総額を課税標準とする事業所税は、固定資産税や都市計画税も徴収される中、中小企業に与える影響は大きい。免税点（1,000 m²→3,000 m²、100人→200人）を引き上げるか、若しくは中小企業には免除措置を行っていただきたい。

《各部回答》

事業所税は、人口、企業が集中している大都市の環境整備及び改善に必要な財源の確保に関し、重要な役割を担っている。

事業所税の税率及び免税点等は、地方税法において定められているものであることから、中小企業に対する制度のあり方等については、今後の税制改正等において、検討されるべき問題であり、国の動向を見守ってまいりたい。

（企画地域振興部）

17 地域経済を支える中小企業等に対して行われている法人税率の軽減（19%→15%）は、28年度末まで延長されたが、更に税率を引き下げるよう国に積極的に働きかけていただきたい。

《各部回答》

国税のため、国の動向を見守ってまいる。

（総務部、商工部）

18 法人税の中小企業における交際費の定額控除限度額（800万円）は2年延長されたが、

全額を交際費として経費計上できるよう国に積極的に働きかけていただきたい。

《各部回答》

国税のため、国の動向を見守ってまいり。

(総務部、商工部)

19 資本金や支払い給与等を課税対象とする外形標準課税は、地域経済を支える中小企業にとっては、大変な負担増となり企業経営への影響も大きいので、同法の中小企業への適用拡大を行わないよう国に強く働きかけていただきたい。

《各部回答》

外形標準課税の適用対象法人のあり方等について検討を行う際には、地域経済への影響も踏まえて、中小法人への適用については、慎重に検討すべきと考えており、全国知事会等を通じて国に対し提言等を行ってまいり。

(総務部、商工部)

20 国の資金を大幅に活用できる中小企業高度化事業において、従来の担保、保証の内枠での中小企業融資ではなく、社会政策、地域政策金融としての本来の精神に基づき、一切のリスクを取ろうとしない貸付制度を抜本的に改善し、福岡県がこの高度化事業のモデル県となるよう再整備を進めていただきたい。

《各部回答》

債権保全に係る担保及び連帯保証人の設定に関しては、組合の業績や財務状況等を総合的に勘案し、検討していく。

(商工部)

21 県が実施している高度化資金の申請から実行までの期間の短縮及び提出書類の簡素化を図っていただきたい。

《各部回答》

年1回、翌々年度の貸付を対象とした借入希望調査を実施しているが、加えて組合からの個別相談にも隨時対応しており、可能な限り迅速な貸付が出来るよう努めている。

今後も、国や中小機構と協力し、迅速に対応するよう努めていく。

(商工部)

22 県が実施している高度化資金の債権保全措置として連帯保証人による保証だけでなく、金融機関保証も認めていただきたい。

《各部回答》

債権保全に係る担保要件に関しては、組合の業績や財務状況等を総合的に勘案し、検討していく。

(商工部)

23 県が実施している高度化資金の個人保証については、「経営者保証に関するガイドライン」に基づき弾力的に運用していただきたい。

《各部回答》

「経営者保証に関するガイドライン」については、ガイドラインの趣旨と債権保全とのバランスを考えつつ、検討を行っていく。

(商工部)

24 県が実施している高度化資金の組合借入金で、破産手続きが終了した組合員に対する貸付金は、組合に対する全体の貸付金から除外していただきたい。

《各部回答》

高度化事業は資金面での中小企業支援とともに、行政として債権保全に努めるという2つの視点から進めていかなければならない事業である。

組合員の連帯保証については、できる限り各組合の実情に応じた対応を心掛けていく所存である。

(商工部)

25 団地組合の一体化を保証するため、組合員の倒産等により、団地内不動産を組合が一時取得する場合の登録免許税・不動産取得税は非課税にしていただきたい。

《各部回答》

今回の要望における、団地組合が組合員の倒産等により団地内不動産を一時取得する場合の不動産取得税については、地方税法で定められた非課税規定に該当しないため、非課税とすることは困難である。

登録免許税については、国税のため国の動向を見守ってまいる。

(総務部)

[労働対策]

26 我が国のもつくり中小企業の優れた技術・技能は、我が国産業の国際競争力の強化に貢献するとともに、新製品・新技術開発や新たな産業を創出する基盤となっている。

県内のものづくり中小企業の技術技能、ノウハウが衰退することなく円滑に継承が図られるよう人材育成の支援を継続実施していただきたい。

《各部回答》

県では、事業主・事業主の団体・職業訓練法人等が行う職業訓練のうち、その内容が職業訓練の質的水準の維持向上のための基準（訓練期間、訓練時間、職業訓練指導員等）に適合するものを、知事が認定している（「認定職業訓練」）。

平成29年6月現在、認定の状況は、普通課程（原則1年以上）で4団体（建築板金科、筑炉科、配管科、畳科）、短期課程（原則12時間以上6ヶ月未満）では23団体（パソコン関連、美容、労働安全衛生関係の各種技能講習等）となっている。

また、毎年、優秀技能者等を表彰する職業能力開発促進大会や、小学生を対象とした「おしごと体験教室」、熟練技能者の技を紹介する「おしごとフェスタ」など一連のイベントである「県ものづくり技能フェスティバル」を実施し、県の産業経済基盤を支えている技能労働者の社会的評価の向上、熟練技能者の技能継承、若年者が進んで技能労働者を目指す環境整備を図っている。

さらに、「福岡ものづくりカイゼン促進・雇用創造プロジェクト」の一環として、産学官連携組織等で構成する「福岡先端ものづくりカイゼン促進・雇用創造地域協議会」において、先端成長分野に関連する事業の拡大や新規参入を目指す県内ものづくり企業に対して、企業の中核となる人材の育成を支援している。

その中で、企業の相談窓口として「ものづくりカイゼン企業支援センター」を設置し、専門知識を有するアドバイザーが直接企業を訪問して、生産性の向上や労働環境の改善を目的としたカイゼン指導やカイゼンリーダーの育成を実施している。

また、事業拡大や新規参入のために採用した新規雇用者の育成経費や既存従業員の生産技術向上のための研修費用の助成を行っている。

引き続き、このような取組みにより、県内のものづくり中小企業のニーズに合った人材育成の支援を行ってまいります。

(福祉労働部)

県では、「福岡ものづくりカイゼン促進・雇用創造プロジェクト」の一環として、ものづくりの基盤となる以下の技術講座を開催し、製造現場の中核となる人材を育成しているところである。

- ・3次元設計 …… 3次元設計に必要な理論や高度な知識、設計技術の習得
- ・CAE …… コンピューター上で「試作」「評価」ができるCAEの活用方法の習得
- ・金型 …… 部品の軽量化を支える材料技術の基礎知識と、それを活かしたデジタルエンジニアリング技術の活用法等の習得
- ・めっき …… めっき技術の高度な基礎学習と、めっき表面処理にかかる試験分析機器の性能及び操作方法の習得

・プラスチック … プラスチック射出成型技術の理論及び成形における不良原因を学び、解決するための加工技術の習得

また、工業技術センターにおいて、CAE・金型・ゴム・酒造り等を対象とした技術講習会・実習により、企業ニーズに則した技術者を育成している。

(商工部)

27 大企業の業績の回復とともに中小企業における人材確保はますます厳しい状況に置かれている。地元中小企業への理解を深めるため、学校の就職担当職員と中小企業経営者との情報交換会や企業見学バスツアーの開催など、新卒者や若年者が地元の中小企業に就職したくなるような施策を実施し、地元中小企業の人材確保を支援して頂きたい。

《各部回答》

若者しごとポートセンターでは、U I Jターンを希望する学生向けのメール相談及び保護者向けUターン就職相談を実施するほか、企業の人材確保のために、合同会社面接会等を通じ、中小企業と求職者とのマッチングを行っている。

また、新卒者に対する就職支援として、高校の進路指導教員と地元企業の経営者・人事担当者の相互理解を深め、求人・求職のマッチングを促進するための「高校教員と地元企業の交流会」や、大学等の就職指導担当者が採用動向等についての相互理解を深め、学生と地元企業のマッチングをよりいっそう促進するための「大学等と地元企業の就職情報交換会」を実施している。

30代チャレンジ応援センターでは、求職者と企業の直接のマッチングの場を設け、正社員としての就職及び企業の人材確保の支援を行っている。

正規雇用促進企業支援センターでは、県内企業における正規雇用の拡大を図るため、国や関係機関と連携し、企業へのきめ細かな支援により、労働者の職業的安定を促進するとともに、企業における人材確保の支援を行っている。

今後とも引き続きこれらの取組を充実させていく。

(福祉労働部)

28 地元の中小企業は、厳しい経営状況に置かれており、社内で従業員を教育する資金的、時間的余裕がないため、即戦力を必要としている。電気、溶接、機械、建築などの基礎的な技術習得者を育成し社会に送り出すため、工業高校や専門学校等のカリキュラムの充実を関係機関に働きかけていただきたい。

《各部回答》

県立高等技術専門校において、電気、溶接、機械、建築系等のづくり科目を中心とした職業訓練を実施しており、即戦力人材の育成に努めている。

今後も、企業ニーズに即した、訓練内容の充実を図っていく。

各系の特徴的な内容としては、以下のとおりである。

- ・溶接系：企業実習付コースを設け、2～3ヶ月間の現場実習を実施。
- ・電気系：太陽光発電システム装置を導入し、パネル施工に対応できる技術習得。
- ・機械、溶接系：県技能競技大会の実施による技能レベルの向上。
- ・建築系：大工技能に加え、建築・不動産・福祉等の視点から、企画・立案・コーディネートができる人材育成。

[参考：電気、溶接、機械、建築分野職業訓練の実績]

[施設内訓練] () 内は、全体の数

年度	科目数	定員	応募者数	入校者数	修了者数
27	19(36)	525(1025)	395(971)	296(743)	269(669)
28	19(36)	525(1025)	396(954)	306(737)	276(641)
29	18(35)	505(915)	347(729)	288(609)	-

(平成29年度は4月入校のみ記載)

(福祉労働部)

県では、「県立工業高校産業人材育成事業」を各校のカリキュラムに反映し、工業高校生を対象としたものづくり人材育成を実施している。

(教育庁)

[環境対策]

29 エコアクション21認証取得は中小企業の環境対策と経営改善に大きく貢献しており、現在行なっている無料セミナーの開催や優遇策などについては、引き続き積極的な広報と更なる支援策を講じていただきたい。

《各部回答》

今後も各エコアクション21地域事務局及び関係自治体との連携により、セミナー及びコンサルティングを無料で実施するとともに、県の競争入札参加資格における優遇策（審査において加点）も引き続き行っていく。また、様々な機会を捉えてこの制度の広報に努める。

(環境部)

[北中連関係]

30 本連合会は、昭和29年の設立以来、61年間、北九州地域の中小企業支援と地域振興に積極的に取り組んできた。今後もシンポジウムの開催や福岡県が実施する各種中小企業施策に、県と連携し積極的に取り組む所存であるので、引き続き本連合会に対し委託事業の発注など特段の配慮をお願いしたい。

《各部回答》

県では、貴連合会をはじめ、中小企業団体中央会や商店街振興組合連合会の取り組みを通じ、組織化・連携強化による中小企業の経営環境の改善・強化を支援してきたところである。

今後とも、連携を図りながら、地域経済を担う中小企業の振興のため、しっかりと取り組んでまいる。

(商工部)